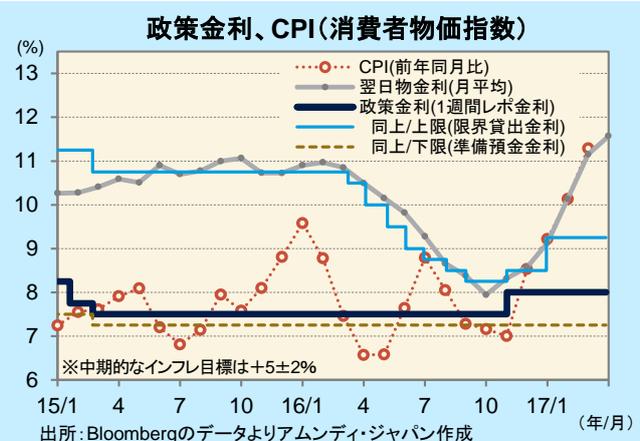


## トルコ金融政策、インフレ圧力抑制続く～経済は安定の兆候

- ① 政策金利のレポ金利、上・下限金利すべてを据え置きましたが、市場金利の高め誘導を強化しました。
- ② 欧州の景気回復が輸出を押し上げ、外国人観光客も戻りつつあり、雇用環境が改善しています。
- ③ 政治の不透明感一巡、景気改善の兆候を受け、通貨リラは割安感も手伝い底堅さを増しそうです。

### 政権への配慮で政策金利と市場金利が大幅かい離

トルコ中央銀行(以下、中銀)は 26 日の金融政策委員会で、政策金利のレポ金利ほか、上・下限金利も据え置きました。ただし、LLW 金利(Late Liquidity Window Interest Rate: 中銀と金融機関の取引終了後の緊急的な資金供給に適用する金利)を 11.75% から 12.25%へ引き上げました。市場金利は 12%前後で推移しています。

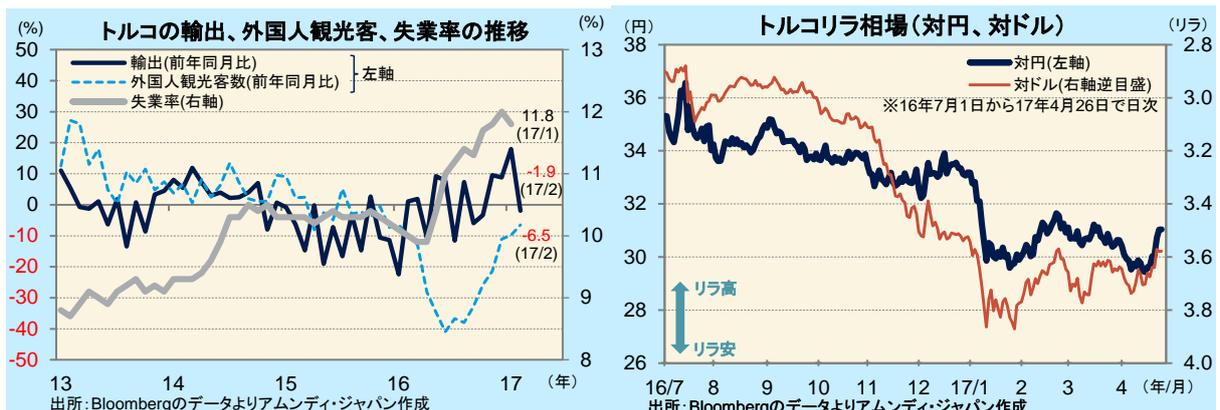


中銀は、金融緩和圧力を与えるエルドアン大統領に、政策金利据え置きで配慮しつつ、市場金利の高め誘導で、高止まりするインフレを抑制する姿勢を強化した形です。3月のCPIは前年同月比+11.29%と、約5年ぶりに+11%台へ上昇しました。

### リラ高→インフレ緩和→引き締め姿勢後退→景気回復→リラ高の好循環へ?

4月16日の国民投票で、大統領の権限強化を柱とした憲法改正案が承認され、政治的な不透明感がひとまず一巡しました。また、経済にも改善の兆候が見られます。欧州の景気回復を受け、輸出の伸びが単月の振れをならせば増加傾向になってきたほか、一時遠のいていた外国人観光客も戻りつつあります。これを受けて雇用環境が最悪期を脱する兆しが見られます。

リラは、対ドルで徐々に水準を切り上げています。政治的な不安定さが嫌われて売り込まれていただけに割安感も強く、まだ戻り余地がありそうです。リラが戻ればインフレ圧力が後退し、中銀の引き締め姿勢も和らぎ、景気に追い風となるプラスの循環がトルコに戻る気配が感じられます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。